



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 クリエイトメディック株式会社
 コード番号 5187 URL <https://www.createmedic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 佐藤 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 今澤 修

TEL 045-943-2611

定時株主総会開催予定日 2022年3月30日

配当支払開始予定日

2022年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (2022年2月14日に当社ウェブサイトにて決算説明会の動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	11,698	8.0	866	12.0	1,009	6.0	660	0.1
2020年12月期	10,830	0.1	984	9.1	952	10.6	659	9.0

(注) 包括利益 2021年12月期 1,329百万円 (114.4%) 2020年12月期 619百万円 (3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	72.61		4.8	5.7	7.4
2020年12月期	71.19		5.0	5.6	9.1

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	18,075	14,220	78.7	1,563.55
2020年12月期	17,097	13,227	77.4	1,454.41

(参考) 自己資本 2021年12月期 14,220百万円 2020年12月期 13,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,248	585	442	3,413
2020年12月期	1,249	704	845	3,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		17.00		20.00	37.00	340	52.0	2.6
2021年12月期		17.00		20.00	37.00	336	51.0	2.5
2022年12月期(予想)		17.00		20.00	37.00		52.7	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,648		375		385		242		26.61
通期	11,802		881		900		638		70.15

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	9,664,327 株	2020年12月期	9,664,327 株
期末自己株式数	2021年12月期	569,448 株	2020年12月期	569,284 株
期中平均株式数	2021年12月期	9,094,989 株	2020年12月期	9,264,424 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

2022年2月14日に当社ウェブサイトにて決算説明会の動画配信を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
4. その他	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、ワクチン接種の普及や国の経済対策などにより、社会経済活動に回復の兆しが見えました。しかしながら、足元の昨年12月以降は変異型オミクロン株が急速に拡大したことにより、先行きは不透明な状況となっております。

医療機器業界におきましては、手術件数や外来診療などの医療活動が改善傾向にありますが、変異型オミクロン株の感染急拡大による医療ひっ迫の影響が懸念されており、未だ予断を許さない状況となっております。また、製品のサプライチェーンにつきましても新型コロナウイルス感染症による世界的な医療材料の需要拡大にともなう原材料価格の上昇に加え、原油価格や輸送費の高騰が新たな課題となっております、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、営業面ではコロナ禍に対応した営業戦略としてWEBによる営業活動やオンラインセミナー、マーケティング活動を展開いたしました。

また、開発面では、中期経営計画の重点戦略分野である泌尿器系・消化器系の製品ラインナップ充実に向けた新製品開発に注力するとともに、国内外の薬事規制や欧州の医療機器規則の強化に対応したライセンスの維持、新規認証取得にも対応してまいりました。

一方、生産面につきましても、ベトナム南部の感染拡大を受けてベトナムクリエートメディック有限会社が2ヶ月間の操業を停止し、一部の製品に供給の遅れが生じました。なお、現在、ベトナムクリエートメディック有限会社は正常に操業しております。また、原材料価格や物流コストの上昇が製造コストにも影響を及ぼす結果となりました。

以上により、売上高につきましても、前期の新型コロナウイルス感染症による影響が改善したことにより、全ての販売形態が増加となりました。

利益面では、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益が僅かに増益となっておりますが、ベトナムクリエートメディック有限会社の操業停止による影響、原材料価格や物流コストの上昇により、営業利益が減益という結果となっております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高11,698百万円（前期比8.0%増）、営業利益866百万円（前期比12.0%減）、経常利益1,009百万円（前期比6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益660百万円（前期比0.1%増）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	前期比	
			金額	増減率
自社販売	6,640	6,884	243	3.7%
海外販売	2,943	3,493	550	18.7%
OEM販売	1,245	1,320	74	6.0%
合計	10,830	11,698	868	8.0%

< 自社販売 >

自社販売は、医療機関の感染対策により訪問規制など営業活動の制約を受けましたが、泌尿器系のフォーリートレイキットや尿管ステント、および消化器系の大腸・胃十二指腸用ステントが好調に推移したことにより、売上高6,884百万円（前期比3.7%増）となりました。

< 海外販売 >

海外販売のうち、輸出版売は欧州向けが販売先の在庫調整などの影響により前年を下回る実績となりました。一方、中国販売は前期の新型コロナウイルス感染症による減少から回復し、さらに人民元の為替レートが円安となったことにより大幅な増加となりました。その結果、海外販売の売上高は3,493百万円（前期比18.7%増）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、新型コロナウイルス感染症により一部製品が販売先の在庫調整の影響を受けましたが、血管系の造影検査製品が手術件数の回復により増加したことにより、売上高1,320百万円（前期比6.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して978百万円増加し18,075百万円となりました。これは、投資有価証券の減少156百万円に対し、現金及び預金の増加385百万円、受取手形及び売掛金の増加63百万円、電子記録債権の増加116百万円、原材料及び貯蔵品の増加114百万円、その他流動資産の増加175百万円、その他無形固定資産の増加238百万円が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して13百万円減少し3,855百万円となりました。これは、未払法人税等の増加30百万円、その他流動負債の増加125百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少22百万円、電子記録債務の減少58百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少92百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して992百万円増加し14,220百万円となりました。これは、利益剰余金の増加323百万円、為替換算調整勘定の増加604百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249	1,248	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△704	△585	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△845	△442	402
現金及び現金同等物の期末残高	3,083	3,413	330

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,248百万円となりました。これは法人税等の支払額311百万円などの資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益965百万円、減価償却費462百万円、退職給付に係る負債の増減80百万円などの資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は585百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出298百万円、無形固定資産の取得による支出320百万円などの資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は442百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出92百万円、配当金の支払額335百万円などの資金の減少が主な要因です。

(4) 今後の見通し

医療機器業界におきましては、今後も新型コロナウイルス感染症による医療への影響が続くと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、自社ブランド製品の探索・企画および既存製品の改良を含め、スピード感をもった新製品の開発に引き続き注力し、各生産拠点では製品の安定供給のためのリスク対策とコスト削減策を強化してまいります。また、営業面では、コロナ禍に対応した営業戦略の創出を進め、医療現場のニーズにお応えできるよう積極的な販売活動に取り組んでまいります。

2022年12月期の業績予想につきましては、自社販売における泌尿器系・消化器系の拡販を進めるとともに、海外販売における中国市場の販売伸長を目指してまいります。一方、利益面は、サプライチェーンの原材料価格や物流コストの高騰による売上原価の上昇、欧州医療機器規則に係る準備費用や情報関連投資に伴う償却費増加などがコスト負担となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減少を見込んでおります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想は、次のとおりであります。

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	2021年12月期 業績	2022年12月期 業績予想	増減 (金額)	増減 (比率)
売上高	11,698	11,802	—	—
営業利益	866	881	—	—
経常利益	1,009	900	—	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	660	638	—	—

(為替レート：1ドル=113.50円、1元=17.80円)

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減金額及び対前期増減率は記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

このような基本方針に則り、当期につきましては、中間配当金1株当たり17円を実施いたしました。期末配当金につきましては、1株当たり20円として、年間配当金1株当たり37円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり37円(中間配当金17円、期末配当金20円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,973,407	4,359,173
受取手形及び売掛金	2,245,410	2,309,285
電子記録債権	1,130,395	1,246,880
商品及び製品	1,711,392	1,723,853
仕掛品	717,111	703,859
原材料及び貯蔵品	676,170	790,760
その他	269,829	445,415
貸倒引当金	△1,000	△4,098
流動資産合計	10,722,718	11,575,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,532,887	2,505,935
機械装置及び運搬具（純額）	385,260	381,113
土地	1,658,678	1,658,678
建設仮勘定	44,362	133,484
その他（純額）	368,715	401,034
有形固定資産合計	4,989,904	5,080,245
無形固定資産		
借地権	144,176	155,974
その他	292,362	530,713
無形固定資産合計	436,538	686,688
投資その他の資産		
投資有価証券	550,314	393,953
繰延税金資産	332,182	274,553
その他	65,659	65,171
投資その他の資産合計	948,156	733,678
固定資産合計	6,374,599	6,500,612
資産合計	17,097,317	18,075,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,445	450,960
電子記録債務	290,913	232,664
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	92,400	—
未払法人税等	88,167	118,571
賞与引当金	49,238	56,210
役員賞与引当金	17,485	18,201
その他	771,519	896,536
流動負債合計	2,583,170	2,573,144
固定負債		
退職給付に係る負債	1,192,612	1,202,209
資産除去債務	3,549	3,627
長期末払金	71,475	71,475
その他	18,568	4,996
固定負債合計	1,286,205	1,282,308
負債合計	3,869,375	3,855,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	10,607,355	10,931,249
自己株式	△513,801	△513,958
株主資本合計	13,041,312	13,365,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,441	25,076
為替換算調整勘定	262,944	867,253
退職給付に係る調整累計額	△88,757	△37,091
その他の包括利益累計額合計	186,628	855,238
純資産合計	13,227,941	14,220,287
負債純資産合計	17,097,317	18,075,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,830,471	11,698,682
売上原価	5,752,701	6,438,464
売上総利益	5,077,770	5,260,217
販売費及び一般管理費	4,092,948	4,393,433
営業利益	984,821	866,784
営業外収益		
受取利息	27,379	37,443
受取配当金	5,693	5,646
受取手数料	1,617	1,781
為替差益	—	84,594
その他	9,174	26,905
営業外収益合計	43,864	156,370
営業外費用		
支払利息	7,308	6,097
固定資産除却損	4,762	5,577
為替差損	60,695	—
その他	3,172	1,502
営業外費用合計	75,938	13,177
経常利益	952,747	1,009,977
特別利益		
補助金収入	47,241	68,200
為替換算調整勘定取崩益	1,684	—
特別利益合計	48,925	68,200
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	37,478
製品回収関連費用	12,558	—
投資有価証券売却損	4,725	—
投資有価証券評価損	—	75,072
特別損失合計	17,283	112,551
税金等調整前当期純利益	984,389	965,626
法人税、住民税及び事業税	313,267	318,827
法人税等還付税額	—	△44,949
法人税等調整額	11,599	31,339
法人税等合計	324,866	305,217
当期純利益	659,523	660,409
親会社株主に帰属する当期純利益	659,523	660,409

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	659,523	660,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,713	12,634
為替換算調整勘定	△14,600	604,309
退職給付に係る調整額	△7,301	51,665
その他の包括利益合計	△39,615	668,610
包括利益	619,907	1,329,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	619,907	1,329,019
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	10,292,496	△291,407	12,948,847
当期変動額					
剰余金の配当			△344,663		△344,663
親会社株主に帰属する当期純利益			659,523		659,523
自己株式の取得				△222,393	△222,393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	314,859	△222,393	92,465
当期末残高	1,461,735	1,486,022	10,607,355	△513,801	13,041,312

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,155	277,544	△81,455	226,244	13,175,091
当期変動額					
剰余金の配当					△344,663
親会社株主に帰属する当期純利益					659,523
自己株式の取得					△222,393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,713	△14,600	△7,301	△39,615	△39,615
当期変動額合計	△17,713	△14,600	△7,301	△39,615	52,849
当期末残高	12,441	262,944	△88,757	186,628	13,227,941

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	10,607,355	△513,801	13,041,312
当期変動額					
剰余金の配当			△336,515		△336,515
親会社株主に帰属する当期純利益			660,409		660,409
自己株式の取得				△157	△157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	323,893	△157	323,736
当期末残高	1,461,735	1,486,022	10,931,249	△513,958	13,365,048

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,441	262,944	△88,757	186,628	13,227,941
当期変動額					
剰余金の配当					△336,515
親会社株主に帰属する当期純利益					660,409
自己株式の取得					△157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,634	604,309	51,665	668,610	668,610
当期変動額合計	12,634	604,309	51,665	668,610	992,346
当期末残高	25,076	867,253	△37,091	855,238	14,220,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	984,389	965,626
減価償却費	405,881	462,468
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,897	4,935
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,527	715
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58,686	80,752
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	3,098
受取利息及び受取配当金	△33,072	△43,089
支払利息	7,308	6,097
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△34
有形固定資産除却損	4,762	5,577
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,725	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	75,072
為替差損益 (△は益)	45,006	13,569
為替換算調整勘定取崩益	△1,684	—
売上債権の増減額 (△は増加)	29,043	△167,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,512	77,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,920	△31,087
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,700	35,631
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	123,346	△51,386
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△45,047	25,500
その他	△30,030	3,836
小計	1,577,793	1,467,369
利息及び配当金の受取額	28,917	42,885
利息の支払額	△7,979	△6,879
法人税等の支払額	△349,711	△311,596
法人税等の還付額	—	56,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249,020	1,248,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	23,820	36,120
投資有価証券の取得による支出	△331,192	△500
投資有価証券の売却による収入	11,025	—
有形固定資産の取得による支出	△227,907	△298,696
有形固定資産の売却による収入	—	34
無形固定資産の取得による支出	△182,112	△320,403
敷金及び保証金の差入による支出	△388	△3,007
敷金及び保証金の回収による収入	2,448	1,435
その他	—	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△704,307	△585,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△166,400	△92,400
配当金の支払額	△344,399	△335,853
自己株式の取得による支出	△222,393	△157
リース債務の返済による支出	△11,842	△14,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△845,035	△442,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,853	109,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△343,175	330,325
現金及び現金同等物の期首残高	3,426,523	3,083,347
現金及び現金同等物の期末残高	3,083,347	3,413,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	4,773,503	3,132,612	1,029,296	739,649	1,155,408	10,830,471

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	欧州	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	7,886,839	2,138,555	642,417	162,658	10,830,471

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	3,280,937	1,118,235	590,731	4,989,904

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める顧客がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	5,232,484	3,299,267	1,070,181	776,606	1,320,142	11,698,682

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	欧州	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,204,904	2,730,223	612,821	150,732	11,698,682

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	3,253,675	1,234,351	592,218	5,080,245

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める顧客がありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,454円41銭	1,563円55銭
1株当たり当期純利益金額	71円19銭	72円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,227,941	14,220,287
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,227,941	14,220,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,095,043	9,094,879

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	659,523	660,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	659,523	660,409
期中平均株式数(株)	9,264,424	9,094,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (2022年3月30日付)

①取締役の異動

・退任予定者

藍 純男 (現 取締役 執行役員)